

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第111期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	日本製罐株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKAN K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 馬場 敬太郎
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	大宮局（048）665 - 1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 淳嗣
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	大宮局（048）665 - 1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 淳嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 第2四半期 累計期間	第111期 第2四半期 累計期間	第110期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(千円)	2,905,689	2,793,684	5,842,022
経常利益	(千円)	73,298	32,336	155,508
四半期(当期)純利益	(千円)	71,807	32,950	153,872
持分法を適用した場合の投資 利益又は投資損失()	(千円)	27,572	1,673	3,933
資本金	(千円)	630,000	630,000	630,000
発行済株式総数	(株)	11,600,000	11,600,000	11,600,000
純資産額	(千円)	3,180,505	3,631,688	4,295,160
総資産額	(千円)	9,463,600	9,657,802	11,129,230
1株当たり四半期(当期)純 利益金額	(円)	6.23	2.87	13.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	2.86	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	5.00
自己資本比率	(%)	33.55	37.56	38.51
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	479,997	451,250	229,857
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	60,442	71,519	196,220
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	456,924	424,102	111,614
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	919,511	834,531	878,903

回次		第110期 第2四半期 会計期間	第111期 第2四半期 会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.45	0.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第110期第2四半期累計期間及び第110期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

販売実績

当社の当第2四半期累計期間の売上高は、国内産業の活動水準が引続き低位に推移していることから、18L缶の売上が前年同四半期累計比169百万円減少いたしました。一方、美術缶では、需要の回復により前年同四半期累計比で26百万円の増加となり、合計では前年同四半期累計比で112百万円の減少となりました。

製品別売上高 (単位：百万円、%)

	前年同四半期累計		当第2四半期累計		前年同四半期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
18L缶	1,883	64.8	1,714	61.4	169	9.0
美術缶	864	29.8	891	31.9	26	3.1
その他	156	5.4	187	6.7	30	19.7
計	2,905	100.0	2,793	100.0	112	3.9

損益実績

上記売上高の減少を受け、売上総利益は342百万円と前年同四半期累計比54百万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前年同四半期累計比4百万円減の343百万円となり、営業損益は1百万円の損失を計上し、前年同四半期累計比49百万円減少しました。

経常損益につきましては、不動産賃貸料、受取配当金等の増加により営業外収益101百万円を計上し、営業外費用68百万円を計上した結果、32百万円の利益となり、前年同四半期累計比40百万円の減少となりました。

この結果、四半期純利益は32百万円となり、前年同四半期累計比38百万円の減少となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期会計期間末における資産合計は9,657百万円となり、前事業年度末に比べ1,471百万円の減少となりました。

主な増減要因は、以下のとおりであります。

- ・流動資産は、受取手形及び売掛金の減少424百万円、現金及び預金の減少44百万円、原材料の増加20百万円等の要因で、446百万円の減少となりました。

- ・固定資産は、減価償却等により有形固定資産が19百万円減少、無形固定資産が13百万円減少し、株価の値下がりに伴う投資有価証券の減少988百万円等による投資その他の資産の減少992百万円等の要因で、1,025百万円の減少となりました。

当第2四半期会計期間末における負債合計は6,026百万円となり、前事業年度末に比べ807百万円の減少となりました。

主な増減要因は、以下のとおりであります。

- ・流動負債は、有利子負債（短期借入金及び1年以内返済の長期借入金）の減少118百万円、支払手形及び買掛金の減少64百万円等の要因で、211百万円の減少となりました。

- ・固定負債は、長期借入金の減少247百万円、投資有価証券の時価差額の減少等に伴う繰延税金負債の減少356百万円等の要因で、596百万円の減少となりました。

当第2四半期会計期末における純資産合計は3,631百万円となり、前事業年度末に比べ663百万円の減少となりました。

主な増減要因は、以下のとおりであります。

- ・株主資本は、四半期純利益32百万円、自己株式の減少6百万円、配当金の支払い157百万円等の要因で、18百万円の減少となりました。

- ・評価・換算差額等は、株価の値下がりによるその他有価証券評価差額金の減少により639百万円の減少となりました。

当第2四半期会計期間末の有利子負債残高（長短借入金）は、3,214百万円となり、前事業年度末に比べ366百万円の減少となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は834百万円となり、前事業年度末対比44百万円の減少となりました。

当第2四半期累計期間における主な増減要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは451百万円の収入となりましたが、主なプラス要因は、減価償却費138百万円、売上債権の減少424百万円、退職給付引当金の増加13百万円等であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少64百万円、たな卸資産の増加23百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは71百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出49百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは424百万円の支出となりました。主な要因は、長短借入れによる収入975百万円、長短借入金の返済による支出1,341百万円、配当金の支払額57百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、536千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

需要動向

当第2四半期累計期間の売上高は前年同四半期累計比減収となっており、当社を取り巻く事業環境は、容器素材の多様化、国内産業の活動水準の低下による産業用容器の需要減少という需要動向の下で激しい競争が続いております。

原材料価格の高騰

主原料である鉄鋼薄板の価格は、高止まりの状態にあり、引続き収益の圧迫要因となっております。当社といたしましては、引続き生産効率の改善に努めるとともに、原価上昇に伴う価格転嫁についてお取引先のご理解を得よう努力してまいります。

有利子負債残高

前述のとおり、当社の有利子負債は引続き高水準にあり、今後の金融情勢によっては収益の圧迫要因となる可能性を抱えております。

(7) 経営戦略の現状と見通し

収益体質の改善

当社は、次項「生産効率の改善」の他、原価の変動に即応した販売価格の設定、事務効率化の改善による経費の削減等を推進し、収益体質を強化し、営業損益の黒字化及びその定着化を図ってまいります。

生産効率の改善

当社は、販路の拡大による増産効果とともに、生産技術・開発技術の強化と生産効率の改善を目指しております。

有利子負債の圧縮による財務体質の改善

当第2四半期会計期間末における有利子負債残高は3,214百万円となっており、前事業年度末比366百万円の減少となっております。当社は、従前より「営業活動によるキャッシュ・フローを重点的に財務体質の改善に振り向けていく」との方針を採っており、今後ともこの方針を継続してまいります所存であり、3,000百万円まで圧縮することを目標としております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,600,000	11,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,600,000	11,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	11,600,000	-	630,000	-	136,773

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	1,560	13.45
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	1,050	9.05
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	570	4.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	569	4.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	473	4.08
大宮中央ビル商店街協同組合	埼玉県さいたま市大宮区大門町2-73	462	3.98
伊藤 正美	埼玉県鴻巣市	293	2.53
日罐取引先持株会	埼玉県さいたま市北区吉野町2-275	244	2.10
スチールリーフ株式会社	東京都葛飾区亀有5-48-15	239	2.06
川俣 静子	埼玉県さいたま市北区	232	2.00
計	-	5,693	49.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 99,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,439,000	11,439	-
単元未満株式	普通株式 62,000	-	-
発行済株式総数	11,600,000	-	-
総株主の議決権	-	11,439	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本製罐株式会社	埼玉県さいたま市 北区吉野町2-275	99,000	-	99,000	0.85
計	-	99,000	-	99,000	0.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878,903	834,531
受取手形及び売掛金	1,634,794	1,210,075
商品及び製品	101,526	101,394
仕掛品	323,026	326,199
原材料	78,982	99,712
その他	19,881	18,916
貸倒引当金	599	637
流動資産合計	3,036,515	2,590,193
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,826,022	4,856,019
減価償却累計額	3,099,307	3,150,069
建物(純額)	1,726,714	1,705,949
構築物	167,154	168,056
減価償却累計額	150,959	152,453
構築物(純額)	16,194	15,602
機械及び装置	5,427,360	5,385,189
減価償却累計額	5,050,594	5,021,813
機械及び装置(純額)	376,765	363,376
車両運搬具	53,241	53,241
減価償却累計額	51,628	52,111
車両運搬具(純額)	1,612	1,129
土地	108,232	108,232
リース資産	8,880	8,880
減価償却累計額	555	1,110
リース資産(純額)	8,325	7,770
建設仮勘定	4,697	12,655
その他	356,738	372,888
減価償却累計額	333,608	341,296
その他(純額)	23,130	31,592
有形固定資産合計	2,265,671	2,246,308
無形固定資産		
ソフトウェア	33,571	20,490
その他	577	577
無形固定資産合計	34,148	21,067
投資その他の資産		
投資有価証券	3,974,082	2,985,646
関係会社株式	1,059,995	1,059,995
賃貸不動産	1,553,054	1,568,614
減価償却累計額	805,181	823,721
賃貸不動産(純額)	747,873	744,892
その他	10,945	9,699
投資その他の資産合計	5,792,895	4,800,232
固定資産合計	8,092,715	7,067,609
資産合計	11,129,230	9,657,802

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,532,861	1,468,482
短期借入金	559,000	469,000
1年内返済予定の長期借入金	1,008,176	979,776
未払法人税等	17,158	6,551
未払事業所税	18,017	9,008
賞与引当金	36,619	35,536
リース債務	1,198	1,198
設備関係支払手形	57,752	100,731
その他	182,367	131,600
流動負債合計	3,413,151	3,201,885
固定負債		
長期借入金	2,013,828	1,765,940
リース債務	7,792	7,192
繰延税金負債	1,312,953	956,458
退職給付引当金	13,952	27,837
役員退職慰労引当金	18,447	13,882
資産除去債務	11,348	11,422
その他	42,597	41,495
固定負債合計	3,420,918	2,824,227
負債合計	6,834,069	6,026,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,000	630,000
資本剰余金	136,773	136,773
利益剰余金	1,246,248	1,221,000
自己株式	19,522	13,162
株主資本合計	1,993,500	1,974,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,292,359	1,653,152
評価・換算差額等合計	2,292,359	1,653,152
新株予約権	9,301	3,925
純資産合計	4,295,160	3,631,688
負債純資産合計	11,129,230	9,657,802

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,905,689	2,793,684
売上原価	2,508,886	2,451,138
売上総利益	396,802	342,546
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	135,200	129,865
従業員給料及び手当	75,587	75,757
役員報酬	24,326	17,659
株式報酬費用	1,926	1,561
賞与引当金繰入額	10,794	10,718
支払手数料	19,704	21,165
減価償却費	27,693	21,211
その他	53,287	66,020
販売費及び一般管理費合計	348,520	343,961
営業利益又は営業損失()	48,281	1,415
営業外収益		
受取利息	139	81
受取配当金	17,476	20,235
不動産賃貸料	71,346	73,512
その他	5,586	7,992
営業外収益合計	94,549	101,822
営業外費用		
支払利息	29,146	26,971
手形売却損	2,241	2,088
売上債権売却損	463	-
電子記録債権売却損	2,696	2,963
不動産賃貸費用	16,160	16,236
賃貸建物減価償却費	18,721	18,540
その他	103	1,270
営業外費用合計	69,532	68,071
経常利益	73,298	32,336
特別利益		
投資有価証券売却益	5,581	-
特別利益合計	5,581	-
特別損失		
固定資産除却損	1,074	689
特別損失合計	1,074	689
税引前四半期純利益	77,804	31,646
法人税等	5,996	1,303
四半期純利益	71,807	32,950

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	77,804	31,646
減価償却費	147,427	138,623
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,165	38
受取利息及び受取配当金	17,616	20,317
支払利息	29,146	26,971
株式報酬費用	1,926	1,561
固定資産除却損	1,074	689
売上債権の増減額(は増加)	256,813	424,718
たな卸資産の増減額(は増加)	5,755	23,771
仕入債務の増減額(は減少)	15,757	64,378
投資有価証券売却損益(は益)	5,581	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	13,884
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	4,565
賞与引当金の増減額(は減少)	16,959	1,083
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,916	2,896
その他の流動負債の増減額(は減少)	9,851	52,880
小計	497,042	474,033
利息及び配当金の受取額	17,616	20,317
利息の支払額	27,787	26,204
法人税等の支払額	6,874	16,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,997	451,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64,570	49,150
無形固定資産の取得による支出	260	5,050
投資有価証券の取得による支出	1,842	1,890
投資有価証券の売却による収入	11,310	-
その他	5,079	15,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,442	71,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	638,000	705,000
短期借入金の返済による支出	934,000	795,000
長期借入れによる収入	410,000	270,000
長期借入金の返済による支出	545,200	546,288
リース債務の返済による支出	-	599
配当金の支払額	17,353	57,263
自己株式の取得による支出	8,371	-
その他	-	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	456,924	424,102
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,369	44,372
現金及び現金同等物の期首残高	956,880	878,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	919,511	834,531

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	363,219千円	383,763千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	919,511千円	834,531千円
現金及び現金同等物	919,511	834,531

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,353	1.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,263	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度(平成27年3月31日)

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	519,224	3,940,657	3,421,432
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	519,224	3,940,657	3,421,432

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額33,425千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第2四半期会計期間(平成27年9月30日)

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	521,114	2,952,221	2,431,106
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	521,114	2,952,221	2,431,106

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額33,425千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	1,059,995千円	1,059,995千円
持分法を適用した場合の投資の金額	479,280	480,953
	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()の金額	27,572千円	1,673千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社は、製缶事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社は、製缶事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円23銭	2円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	71,807	32,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	71,807	32,950
普通株式の期中平均株式数(株)	11,533,370	11,476,664
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	2円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	34,756

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

日本製罐株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 達 則 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第111期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本製罐株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成27年3月31日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成26年11月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成27年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。